

# 経済マンスリー [オーストラリア]

～個人消費を中心に景気は減速へ、豪州準備銀行は約 7 年ぶりに利下げを実施～

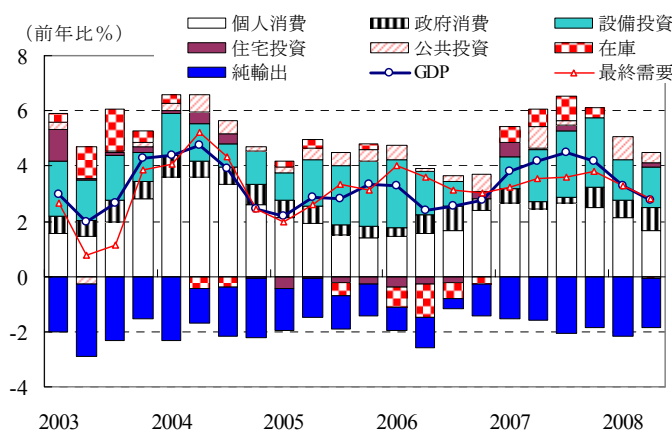
## 1. 経済動向

個人消費の鈍化を  
主因に実質 GDP 成  
長率は前年比 2.7%  
へ減速

オーストラリアの 2008 年第 2 四半期の実質 GDP 成長率は、前年比 2.7%へ減速した。主因は、物価の上昇と高金利の持続を背景とした個人消費の鈍化である。個人消費は、前年比+2.9%と 2007 年第 3 四半期（同+4.7%）をピークに減速傾向を辿っている。一方、総固定資本形成は同+7.0%となり、投資は底堅い推移が続いている。内訳をみると、公共投資（同+7.2%）は、前年同期（同+19.0%）の急増の反動で伸びが低下したものの、民間投資（同+6.9%）は、好調な企業収益を背景とした設備投資の拡大が下支えし、堅調に推移した。

輸出は、早魃の緩和に伴い農産物輸出が拡大したほか、世界的な資源需要の拡大とともに港湾設備などの供給インフラが増加したことなどから石炭などが急増し、同+6.1%と伸びが高まった。一方、輸入（同+13.0%）は、原油価格の高騰を受けて石油関連の中間財が大きく増加し、高い伸びを維持した。このため、純輸出の GDP 寄与度はマイナスが続いた。

第 1 図：実質 GDP 成長率



(資料) 豪州統計局より三菱東京 UFJ 銀行経済調査室作成

**個人消費は減速傾向が持続する見込み**

先行き、内需は、これまでの金融引き締めの影響を受けて減速傾向を辿る見込みである。個人消費は、金利の高止まりや物価の上昇、株価低迷による逆資産効果などから、減速傾向が続こう。失業率は4%台と低水準で推移しているが、求人数は大幅な減少が続くほか、6月以降、航空や金融、飲食といったサービス業や自動車関連を中心とした製造業での人員削減が増加しており、雇用者数の増加ペースも伸び悩んでいる。このため、これまで消費を下支えてきた所得・雇用環境は次第に悪化していくとみられる。

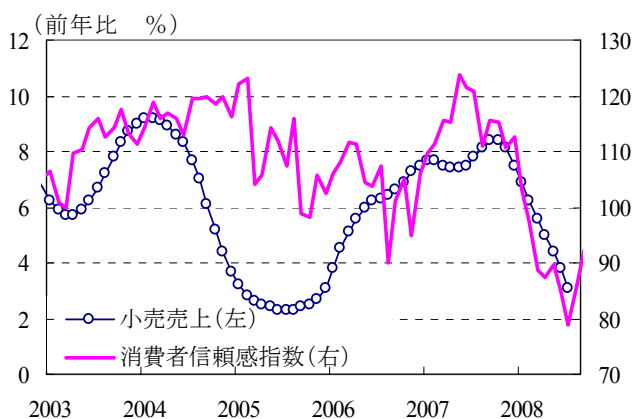
**住宅投資は当面低迷が続く**

住宅投資は、当面低迷が続こう。移民の流入増加から潜在的な住宅への需要は大きいですが、インフレや金利高騰などを背景に持ち家取得が難しい状況にあるほか、賃貸物件に対する投資家のセンチメントが悪化しているため、住宅ローンの申請は低迷している。足元、金融機関は、政策金利の引き下げに追随しローン金利を引き下げるとしているが、下げ幅は小幅にとどまり、住宅取得能力や投資マインドの大幅な改善は考えにくいとみられるため、住宅投資の回復には時間がかかると予想される。

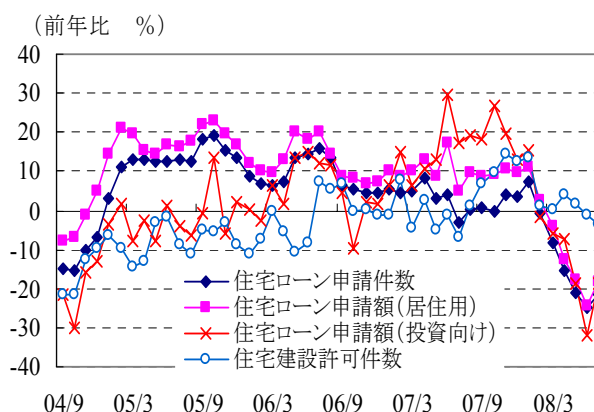
**堅調な外需が経済を下支え**

他方、輸出は、農産物生産の回復や資源ブームの持続、また供給インフラ拡大の効果などから堅調な推移が続こう。このため、経済は、内需の減速を堅調な外需が下支えし、基調としては底堅く推移する見通しである。

第2図：消費関連指標

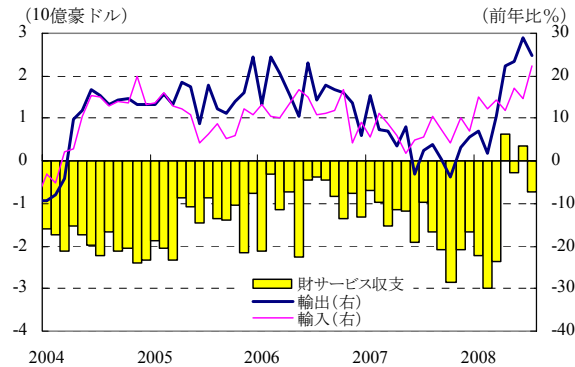


第3図：住宅関連指標



(資料) 豪州統計局、Bloomberg より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第4図：貿易動向



(資料) 豪州統計局より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

## 2. 金利動向

政策金利は7.00%  
へ引き下げ

RBA（豪州準備銀行）は、9月2日の政策決定会合で、政策金利（翌日物インターバンク金利であるキャッシュレートの目標値）を0.25%ポイント引き下げ、7.00%とした。利下げの実施は、2001年12月以来である。

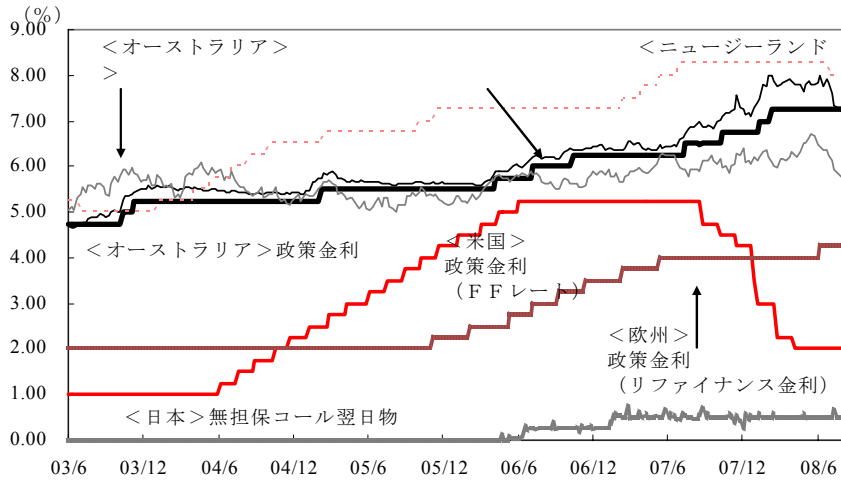
内需の減速が見込まれるなか、追加利下げの実施が予想される

声明文でRBAは、「内需の鈍化や労働需給の緩和の兆し」といった表現に加え、「設備稼働率が、依然高水準ではあるが低下している」と指摘するなど、今後の景気減速への確信を強めているとみられる。インフレについても、短期的には世界的な原油価格高騰の影響などから高止まりするものの、先行きは内需の減速とともに緩和が見込まれ、賃金インフレへの波及も抑えられるとした。内需の減速が見込まれるなか、RBAは内外経済動向を睨みつつ、年内にも追加利下げを実施すると予想する。

市場金利は弱含み

市場金利は、利下げ観測の高まりから8月末にかけて急落したが、足元は、短期金利は7%台前半、長期金利は5%台後半でもみ合いが続いている。当面は、弱含みでの推移を予想する。

第6図：金利動向



(資料) Bloomberg より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

### 3. 為替動向

豪ドルは急速な下落が続く

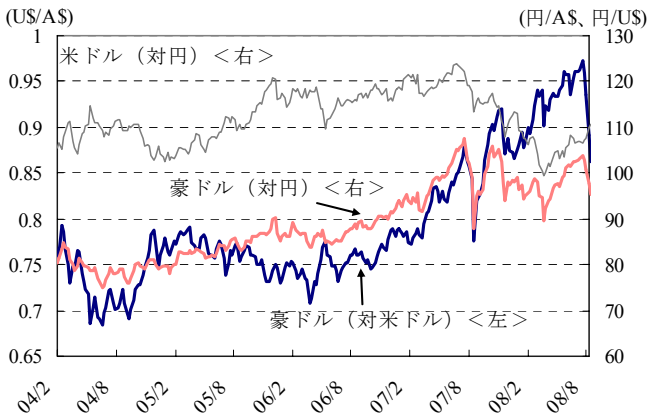
豪ドルは、7月末以降、国内経済の減速や商品市況の調整などを背景に、急速な下落が続いている。8月半ばには、商品価格の反発を受けて、1豪ドル=0.85~0.87ドル台でもみ合う展開がみられたが、9月2日の金融政策決定会合で利下げが決定されると、再び下落に転じた。商品市況の軟調もあり、下落に歯止めはかからず、足元は1豪ドル=0.80ドル近辺で推移している。当面は、商品市況の下落や国内経済の減速懸念、豪米金利差の縮小観測の高まりなどにより、弱含みで推移する可能性が高い。

対円相場も80円台半ばまで下落

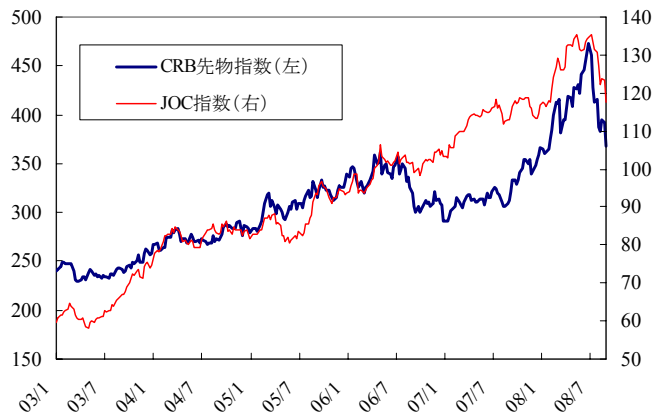
豪ドルの対円相場は、豪ドル（対米ドル）に伴って下落が続き、一時85円を割り込んだ。しばらくは、豪ドル（対米ドル）が軟調に推移することが予想されるため、豪ドル（対円）も弱含みで推移しよう。

(中村 明、吉田 育代)

第7図：為替相場の推移



第8図：商品市況の推移



(資料) Bloomberg より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先：経済調査室（次長 佐久間） TEL:03-3240-3204

E-mail: [koji\\_sakuma@mufg.jp](mailto:koji_sakuma@mufg.jp)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊社ホームページ <http://www.bk.mufg.jp> でもご覧いただけます。